



日本共産党平塚市議会議員団

団長 松本 敏子

電話・fax 59-4607

mail@matsumoto-toshiko.jp

幹事長 高山 和義

電話・fax 31 4638

k.takayama@mb.scn-net.ne.jp

渡辺 敏光

電話・fax 31-6431

w-toshi@agate.plala.or.jp

日本共産党議員団の法律相談

今回は5月11日(土)です。

午後1時から (要予約)

日本共産党平塚市議会議員団

電話 0463 - 23 - 1111 (内線 2375)

平塚市浅間町 9 - 1 平塚市議会控室

No.1213 2013年4月14日発行

4月6日の大雨で 金目川 再び損壊



4月6日夜、平塚市内では土屋地域で1時間当たり91ミリ、真田地域でも76ミリという集中豪雨に見舞われました。金目川(南金目)、鈴川が警戒水位を超え、11時5分に周辺住民1万5441人に避難勧告が出されました。

その後の市のホームページで、金目川

右岸の損壊が報じられました。

現在、懸命な復旧作業が行なわれています。昨年7月の大雨でも右岸が損壊し、その工事をしている最中の出来事で、今回はそのすぐ上流が崩落しました。夜半に「音を立てて崩れてきた」と住民の方が語っていました。

4月6日(土)から7日(日)にかけての大雨による被害と市の対応

今回の大雨による

市内の被害状況

人的被害 なし

建物被害 5件

床上浸水 2戸(岡崎・真田)

床下浸水 3戸(岡崎・真田)

道路等被害 23件

道路冠水 20か所

(通行止め: 岡崎23号線、岡崎28号線、岡崎74号線)

土砂崩れ 2か所(岡崎)

金目川堤防損壊(金目小学校対岸付近・金目川右岸)

その他 強風による看板落下の未然防止(消防対応)

市がとった対応

14:51 暴風警報発表  
警戒体制移行

16:57 大雨・洪水・波浪警報発表

21:30 第1警戒体制に移行

22:35 土砂災害警戒情報

23:05 災害対策本部設置

避難勧告発令(6地区1万5441世帯)

避難所開設 8か所

(金目小・岡崎小・金田小・豊田小・山下小・土屋小・金目中・金目公民館)

避難者数 最大時 95人

金目小(42人)・岡崎小(6人)・  
金田小(0人)・豊田小(0人)・山下小(0人)・土屋小(0人)・金目中(25人)・金目公民館(22人)

7日0:41 暴風警報解除

1:50 土砂災害警戒情報解除

2:50 避難勧告解除

3:00 災害対策本部解除

第1警戒体制に移行

4:05 第1警戒体制解除

4:23 大雨警報解除

近年 市内に被害が出た1日の降雨量

日		降水量(mm)		
		合計	最大	
			1時間	10分間
2013/4/6	大雨	115.5	50.5	11.5
2012/9/2	大雨	113.5	64	27
2012/7/14	大雨	75.5	54.5	13
2005/7/26	台風7号	110	20	///
2004/10/20	台風23号	122	16	///
2004/10/9	台風22号	166	43	///

市内での大雨による被害は、大方、1時間当たり50ミリ以上、1日100ミリ以上降った時に起こっている事がわかります。

## 大雨のたびに冠水・浸水する所は 早急に対策を！

いつも大雨が降るたびに、建物の浸水や道路の冠水が起こっている地域があります。

今回も、岡崎の西海地地域・みどりが丘地域が冠水・浸水しており、雨が降るたびに住民の方々は、気が気ではありません。このたび土木部に、共産党議員団は「毎年繰り返されており、早急に対策をとってほしい」と、要望しました。

### 岡崎の床上・床下浸水

今回浸水した場所は、大雨のたびに高台から流れてくる雨水が集まり、掃き切れなくなる所です。

市の下水道整備課では、今年度中に、この場所の雨水管のボックスを大きいものに取り換える工事を行なうとの回答がありました。



これが岡崎・西海地の農業用水路です。大雨になると、雨水が渋田川に排水されずあふれ出し、地域の道路、田畑が冠水するのです。

### 西海地の冠水

大住中学校から王御住公園に通じる道路にそって流れる農業用水も、大雨のたびにあふれ、道路や田畑の作物が冠水する被害を受けています。

今回の申し入れで分かった事は、下水道整備課では、これまでも「新川流域排水路等検討会議」を立ち上げ、伊勢原市と平塚市の担当部局で話し合いを持っている。その中で、早急に対応が必要な事項については、それぞれの市で行なうこととし、**岡崎を流れる新川（西海地の用水路）**については、平成26年度から28年度にかけて排水路を広げ、冠水対策を講じて行く計画であるとのこと。

今回も冠水して通行止めになりました。一刻も早い対応が待たれます。

## 小麦・砂糖など壊滅

## TPP 政府試算でも

日本が環太平洋連携協定(TPP)に参加すると、小麦の生産は1%しか残らず、砂糖やでんぷん原料作物は全く残らないという大打撃を受けることが、政府の新たな試算で改めて確認されました。安倍晋三首相がTPP交渉参加を表明したのに伴い、内閣官房が3月15日発表した「関税撤廃した場合の経済効果についての政府統一試算」で分かりました。

「統一試算」は、従来、内閣府、経済産業省、農林水産省が別々に発表していた試算を一本にまとめたもの。関税撤廃の影響だけを対象にしました。農林水産分野では、関税撤廃の相手国をTPP交渉に参加している11カ国にしぼり、関税率10%以上で、国内生産額が10億円以上の農産物19品目、林水産物14品目だけについて影響を推計しました。

その結果、試算対象にした農林水産物33品目の生産額合計は約7兆1000億円で、そのうち約3兆円が失われます。試算対象になかった品目の生産額合計が約4兆円ですから、約11兆1000億円の農林水産物生産額のうちの27%が失われます。食料自給率は試算の基準にした2009年の40%から27%へ低下します。

品目別に見ると、米の生産額は約1兆1000億円減少し、現在の生産量の68%しか残りません。同様に、小麦は約770億円減少し、1%しか残りません。砂糖やでんぷん原料作物にいたっては、全く残りません。

そのほか、国土を保全し、水を蓄えるなど、安倍首相が都市の人々も恩恵を受けていると言う農業の多面的機能も失われ、金額換算で約1兆6000億円の損失となります。(しんぶん赤旗:3月17日記事)

### TPP参加による農産物への影響試算

品目	残存率	生産減少額
米	68%	約1兆1000億円
小麦	1%	約770億円
大麦	21%	約230億円
砂糖	0%	約1500億円
でんぷん原料作物	0%	約220億円
牛乳乳製品	55%	約2900億円
牛肉	32%	約3800億円
豚肉	30%	約4800億円

(内閣官房資料から作成)

